② 運営費交付金債務の当期振替額の明細

i 平成21年度交付分

（単位：円）

区分		金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	—	—（業務達成基準を採用した業務は無い）
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	—	—（期間進行基準を採用した業務は無い）
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	2,024,507,518	①　費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ②　当該業務に係る損益等 ア）損益計算書に計上した費用等の額：2,024,507,518 （役職員人件費：1,282,985,009　その他の経費等：741,522,509） イ）固定資産の取得額：182,618,803 ③　運営費交付金の振替額の積算根拠 （費用＋資産取得）×100％＝2,207,126,321
	資産見返運営費交付金	182,618,803	
	資本剰余金	—	
	計	2,207,126,321	
会計基準第80条第３項による振替額		—	
合計		2,207,126,321	

③ 運営費交付金債務残高の明細

（単位：円）

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成18年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	—	—（業務達成基準を採用した業務は無い）
	期間進行基準を採用した業務に係る分	—	—（期間進行基準を採用した業務は無い）
	費用進行基準を採用した業務に係る分	73,093,782	○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、入札差額が生じたことによる経費の減少等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降において不足分が発生した場合に収益化する予定である。
	計	73,093,782	